

台湾海峡をめぐる動向 (2015年5月～7月)

国共トップ会談の開催、中国は台湾住民の「ビザ」を免除

松本充豊 (京都女子大学教授)

1. 国共トップ会談の開催

(1) 朱立倫主席が訪中

中国国民党の朱立倫主席は、5月2日から4日までの3日間、党主席就任後初めて中国を訪問した。5月2日、国民党の訪中団を率いて上海入りした朱氏は、中国・國務院台湾事務弁公室の張志軍主任の出迎えを受けた。同日午後、朱氏は上海市にある復旦大学を訪れ、数百人の学生らを前に講演を行った後、全国政治協商会議の俞正声主席が主催する晩餐会に出席した。朱氏はこの席で、「兩岸は小異を尊重して大同に就く（「求同尊異」）必要がある」と強調し、新たな世代の交流を通じて兩岸の心理的距離を徐々に解消させていくことを希望する旨を俞氏に直接伝えた。

翌3日には、上海市で開催された「国共フォーラム」（「兩岸經濟貿易文化論壇」）に出席した。朱氏は開会式での挨拶で、「今後の兩岸の交流では、伝承、深化、普及の3つの作業に引き続き取り組まねばならない」と強調した。これを受ける形で、俞氏からは、兩岸関係の平和的発展を引き続き堅持する、兩岸の共通の福祉の増進に引き続き重点をおく、兩岸の若者が人生の夢を実現することに注意を払う、兩岸の各界の関係者による広範な参加を引き続き推進する、という4つの提案がなされた。

なお、同フォーラムでは、兩岸經濟の融合と発展を引き続き推進し、兩岸の經濟協力の制度化のレベルを高めること、兩岸の中小企業の協力のためのプラットフォームをさらに積極的に構築すること、台湾の農産品の中国市場の開拓を支援すること、兩岸の基層住民の感情にもっと関心を寄せ

ること、兩岸の青年交流の規模を拡大すること、中国人旅行客の台湾でのトランジットの問題をすみやかに解決できるよう引き続き検討を進めること、意志疎通のプラットフォームを確立し、「新シルクロード經濟圏」と「21世紀の海のシルクロード」（「一帯一路」）構想、地域經濟協力や「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」への台湾の参加方式などを検討すること、など9項目の提言がまとめられた。

朱氏は「国共フォーラム」に出席した後、その日のうちに北京に移動した。

(2) 習近平総書記との会談

5月4日午前、朱立倫主席は北京の人民大会堂で、中国共産党の習近平総書記との初の会談に臨んだ。国共間でのトップ会談は実に6年ぶりだった。

習氏は会談において「兩岸関係は新たな重要な分岐点にある」と強調した上で、兩岸関係について5項目の主張を打ち出した。すなわち、①「92年コンセンサス」の堅持、「台独」反対が兩岸関係の平和的発展の政治的基礎であり、その核心は大陸と台湾がともに一つの中国に属することを認めることである、②兩岸の利益の融合を深化させ、兩岸の相互利益とウィンウィンの関係をともに創り出し、兩岸の同胞の福祉を増進させることが、兩岸関係の平和的発展を推進することの趣旨である、③兩岸の交流とは、つまるところ人と人の交流であり、最も重要なのは心の交流である、④国共両党と兩岸双方は大局に立ち、相互尊重の精神に基づいて、小異を残して大同に就く（「求同存異」）だけでなく、さらに共通点を拡大し、相違点

を解消する（「聚同化異」）努力をしなければならない、⑤中華民族の偉大な復興をともに実現しなければならない、の5つである。

朱氏は、兩岸の交流の透明化やさらなる深化、そして「92年コンセンサス」の継続と進化を希望していることや、台湾の国際組織や国際活動への参加を中国が尊重することを希望する旨を表明した。また、AIIB、「新シルクロード経済圏」と「21世紀の海のシルクロード」構想、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への参加にも意欲を示した。習氏はこれらに関連して、中国はまずは台湾と発展の機会を分かち合い、台湾に優先的に門戸を開く意欲があり、かつ台湾の同胞への開放のレベルをさらに拡大する必要があると表明した。地域経済統合への台湾の参加については、中台間でさらに踏み込んで実務的に検討することが可能であり、「一つの中国」の原則に反しない状況の下で適切に処理できると述べた。また、習氏は「適当な時期に兩岸の同胞の往来をさらに便利にする措置を実施する」とも語った。

このほか、習氏は会談の中で「AIIBへの台湾の参加を歓迎する」と表明した。朱氏も会談後の記者会見で、さらなる経済価値を創出するために、台湾のAIIB参加は必須であると強調する一方、参加名義については「中華台北（Chinese Taipei）」が最低ラインであると述べた。

朱氏は習氏との会談後、北京大学を訪問し、百名近くの教員や学生たちとの座談会に出席した。その後、北京で病死した孫文の遺体を一時安置したことで知られる、北京郊外の碧雲寺を参拝した。

（3）「92年コンセンサス」をめぐる朱氏の発言

朱立倫主席は会談での挨拶の中で、「92年コンセンサス」について「兩岸は一つの中国に属する（「兩岸同属一中」）」という内容だが、そのニュアンス、定義がいくらか異なる」と指摘している。「92年コンセンサス」の内容については、台湾側は馬

英九政権が主張する「一中各表（一個中国、各自表述）」すなわち「一つの中国、その解釈は各自で表明する」という立場をとっており、馬英九総統も公式には「兩岸は一つの中国に属する」という用語を使ったことはない。国民党主席としての発言とはいえ、朱氏の解釈は台湾側（馬政権）のこれまでの主張に比べて、中国側の解釈に傾斜したものだといえる。

（4）台湾住民の評価

台湾のケーブルテレビ局 TVBS は5月11日、朱立倫主席の中国訪問と習近平総書記との会談に関する世論調査の結果を発表した。朱氏の訪中について、「満足している」と答えたのは33%（「大いに満足している」8%、「満足している」25%）、「満足していない」と答えたのは30%（「あまり満足していない」16%、「満足していない」14%）で、ほぼ拮抗している。朱主席の訪中が兩岸関係の発展に助けとなるかとの質問には、47%が「助けになる」と答え（「非常に助けとなる」8%、「助けとなる」39%）、「助けにならない」と答えたのは30%となった（「あまり助けとならない」19%、「全く助けにならない」11%）。

「92年コンセンサス」を基礎として引き続き兩岸関係を発展させることについては、42%が「支持する」と答え、「支持しない」と答えた22%を大きく上回った。朱氏の「92年コンセンサス」に関する発言、すなわち「兩岸は一つの中国に属するという内容だが、そのニュアンス、定義がいくらか異なる」との発言に対しては、「同意する」と答えたのは38%（「強く同意する」10%、「同意する」28%）、「同意しない」と答えたのが34%（「あまり同意しない」16%、「同意しない」18%）で、前者が後者をわずかに上回った。

ところが、同じ質問に対する回答状況を世代別に見ると、40代、50代および60代では「同意する」が「同意しない」を上回ったが、20代と30代

ではいずれも「同意しない」が逆転して「同意する」を上回っている。ちなみに、20代では「同意しない」が45%、「同意する」が33%、30代では「同意しない」が40%、「同意する」が35%となっている。同じくTVBSが実施した台湾住民のアイデンティティに関する世論調査（2013年10月28日）では、20代と30代では「自分は台湾人である」と答える人の割合が40代以上の世代に比べて高く、いずれも80%を超えている。今回の調査結果からは、自分たちを当たり前「台湾人である」と考える若者世代の間では、「台湾も中国である」との捉え方に強い抵抗感があることが伺える。

2. 第3回中台閣僚会談の開催

(1) 金門島での開催

5月23日、かつては軍事対立の最前線だった離島の金門島で、中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任と台湾・行政院大陸委員会（陸委会）の夏立言主任委員による第3回中台閣僚会談が行われた。同会談は本年2月に金門島で行われる予定だったが、中国による民間航路（M503）新設に対する台湾側の不満や、復興航空の墜落事故の影響で延期された。その直後、当時陸委会主任だった王郁琦氏が辞任したことから、今回の会談は張主任と夏主任委員との初顔合わせの場となった。

今回の会談では、張主任、夏主任委員ともに改めて「92年コンセンサス」に言及し、兩岸関係の平和的・安定的発展を推進する中台双方の決意と確信に変わりはないことを示した。夏氏は挨拶で、台湾側が主張する「92年コンセンサス」の内容について改めて表明した上で、今後も中台双方は「92年コンセンサス」を基礎として、現実を直視し、争議を棚上げし、引き続き兩岸関係を安定的に推進し、さらに多くの民衆が感じられる成果

を創り出さねばならないと強調した。さらに、夏氏は、「将来の兩岸関係の発展の鍵は民心の向背にある」と指摘し、尊厳、尊重、平和と安全を重視する台湾の民意への理解を求め、双方の人民の感情を傷つけないように対話を続けていきたいと述べた。

張氏も、兩岸は複雑な局面と数々の挑戦に直面しているが、引き続き接触と対話を強化し、「92年コンセンサス」という共通の政治的基礎を固めなければならないと述べ、「兩岸は後戻りしてはならない」と強調した。また、張氏は夏氏の大陸訪問を歓迎すると語り、中国での閣僚会談の開催をほのめかした。

(2) 会談の成果

陸委会が発表したプレスリリースによると、会談では当面の兩岸関係の発展と重要な議題について意見が交わされ、以下のような結論が得られた。

①中台間の制度化された協議、すなわち中国・海峽兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峽交流基金会（海基会）による協議については、実務レベルでの話し合いを継続し、第11回トップ会談を早期に開催することで一致した。「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」の後続協議では、夏主任委員が中台双方の関係部門が側面でサポートし、物品貿易協定に関する第11回実務折衝を早期に開催できるよう提案したのを受けて、中台双方は、物品貿易協定に関する話し合いを引き続き積極的に推進し、関係部門が調整しながら早期合意をめざすことで同意した。

②海協会と海基会の出先機関の相互設置問題では、閣僚会談終了後、すみやかに第8回実務折衝を開催し、早期実現を図ることで合意した。中台双方は、出先機関およびその職員の安全を確実に保障しなければならないこと、そして関係機関が調整して、通報システムと（相手先の地で拘束された人に対する）「人道的面会権」（いわゆる領事

面会権に相当)に関する法整備と付随措置を完備し、中台双方の人々へのサービスを趣旨としなければならないことを了解した。

③中国人観光客の台湾でのトランジットについては、中台双方が本年上半期の合意に向けて努力し、関係部門が積極的に調整して早期実施の実現をめざすとともに、两岸の人々の往来のさらなる利便性について話し合うことになった。また、会談では M503 航路の実施状況についても確認された。

⑤金門島に関連した議題では、中国・福建省から金門島への水供給に向けた契約の早期締結、金門島での海砂の違法採取および漁船の越境違法操業に対する指導と取締りの強化、「小三通」(金門島と中国・アモイとの間での通商、通航など)による商品の通関管理の簡便化と業者の権益保護、中国人観光客の金門島・馬祖島への旅行申請手続きの簡素化などで合意した。

(3) 具体的な進展がなかった問題も

今回の会議で具体的な進展が見られなかったのは、第1に、台湾の AIIB 参加問題である。夏主任委員が「尊厳、平等」という台湾の立場と原則を強調し、AIIB の協定の内容が台湾側の関心と一致するか否かが、今後の対応と観察のポイントになると述べたのに対し、中国側は台湾の AIIB 参加を歓迎する意向を示すにとどまった。

会談後、夏氏は報道陣に対し、本年12月の AIIB の正式な発足まで中国側との意思疎通を続けることを明らかにし、台湾の参加名義については現段階で論じるのは時期尚早としながらも、「台湾側が『中華台北』の最低ラインを堅持していることは大陸側もはっきりとわかっているはずだ」と語った。国台弁の馬曉光報道官は記者会見で、台湾の AIIB 参加申請を歓迎すると改めて述べるとともに、双方は意思疎通を続け、台湾の適当な名義での AIIB 参加について積極的に可能な方法

を探し求めるとして、関係機関が台湾の AIIB 参加問題を前向きに考慮すると信じていると語った。

第2に、中国が制定をめざす「国家安全法」の問題(後述)である。中国政府が5月初に発表した同法草案では、国家統一の維持が台湾の同胞の義務とされていた。この点について、夏主任委員が会談で台湾側の不満と厳正な立場を改めて表明し、中国側に対して台湾住民の感情にもっと配慮するよう呼びかけた。しかし、台湾統一をめざす中国側は「長年変わらぬ一貫した立場だ」と強調し、文言の修正に応じる姿勢を見せなかった。

3. 中国・国台弁、賭博目的の台湾渡航を認めず

中国・国台弁の范麗青報道官は5月27日の定例記者会見で、中国側は住民が台湾で賭博を行うことは認めないと表明した。同月24日には、金門島を訪問していた国台弁の張志軍主任が、現地の産業界代表らとの会談で金門島へのカジノ産業の導入計画を批判、もし計画が実現した場合には中国側は「小三通」を停止すると語ったことが波紋を呼んでいた。范報道官は、「大陸は賭博を明文で禁止していると重ねて表明しており、两岸の観光に関する協定などでも旅行者を賭博に参加させてはならないとの規定がある」と強調した。

台湾では金門島など離島でカジノ構想があるが、中国人観光客の賭博目的での台湾への渡航に中国側が難色を示した形といえる。その理由の一つにはマカオへの配慮があるのではなからうか。マカオの経済を支えているのは世界最大規模のカジノ産業であり、カジノからの税収がマカオ政府の財政収入の80%を占めるといわれる。中国政府もこれまでカジノをマカオのみに限定し、マカオも中国本土からのカジノ客に大きく依存してきた。ところが、ここにきて中国経済の減速、汚職

摘発の「反腐敗闘争」や儉約キャンペーンの影響により中国本土からの客足が減少、カジノ産業の低迷がマカオ経済の失速につながっている。さらに中国本土のカジノ客が台湾に向かうとなれば、マカオ住民の中国政府に対する不満の拡大につながりかねない。今回の中国側の対応には、そうした事態を未然に防ごうとする狙いがあるとも考えられる。

4. 台北フォーラムが会議を開催

(1) 中台双方からの出席者

5月25日、台湾・台北市で「台北フォーラム」(「台北論壇」)主催の会議(「変動中的兩岸新局—回顧與前瞻」)が開催された。「台北フォーラム」は、元国家安全会議秘書長の蘇起氏が董事長を務めるシンクタンクで、超党派による対中政策でのコンセンサスの形成をめざしている。今回の会議には、国民党大陸事務部の高孔廉主任、亜太和平研究基金の趙春山董事長、元民主進歩党主席の許信良氏、同党立法委員の李応元氏、元海基会董事長の洪奇昌氏、元国家安全会議副秘書長の陳忠信氏など台湾の超党派の出席者に加えて、中国側からは元国台弁副主任で、現在海協会副会長を務める孫垂夫氏のほか、上海国際問題研究院台港澳研究所の嚴安林所長や厦門大学台湾研究院政治研究所の張文生所長などの学者が参加した。

(2) 孫垂夫氏の発言

海協会副会長の孫垂夫氏がその講演の中で語った内容は注目に値する。孫氏は、「大陸と中国は切っても切れない運命共同体である」とした上で、「兩岸関係の平和的発展は引き続き維持しなければならないプロセス」であり、その鍵となるのは「『92年コンセンサス』堅持し、『台独』反対という共通の政治的基礎である」と強調した。さらに、孫氏は「もし上述の基礎が揺らいだり、破壊され

たりしたならば、兩岸関係は緊張、動揺し、協議は中断され、交流と協力の環境はすぐさま縮小されることとなり、台湾の対外事務の問題も処理しづらくなるだろう」と明確に述べた。中国側は台湾側との交流の「政治的基礎」の重要性を繰り返し主張してきたが、そうした基礎が失われた場合について語られることはなかった。その意味で、孫氏の発言は具体的な内容に一步踏み込んだものといえる。

講演前、孫氏は先頃開催された中台閣僚会談に触れた際に、本年下半期にもう一度開催されるとの見通しを示した。さらに、孫氏は「兩岸がもし政治対話を行うことができれば、さらに意義あるものとなる」と強調したが、講演の中でこの内容には言及されなかった。

(3) 蔡英文氏の「現状維持」をめぐる

民進党の蔡英文主席の訪米(後述)を数日後に控えて、会議では蔡氏が主張する兩岸関係の「現状維持」をめぐる議論が交わされた。許信良氏は、蔡氏の主張は「大陸政策に責任を負うという承諾であり、兩岸の平和と安定に対する承諾であり、少なくともいかなる前提にも挑戦するものではない」との評価を示した。これに対し、嚴安林氏は「民進党が大陸政策を調整したことには気づいたが、依然として十分ではなく、どのように『現状維持』するのかまだ曖昧だ」として、「蔡氏が詳細に説明しなければ大陸の信用を得ることはできない」と指摘した。

5. 民主進歩党の蔡英文主席が訪米

(1) 周到に準備された訪米

台湾の最大野党・民主進歩党の蔡英文主席が5月29日から6月9日までの12日間、同党代表団を率いて米国を訪問した。蔡氏にとっては4年前(2011年)と同じく次期総統候補としての訪米と

なった（民進黨は本年4月、蔡氏を次期総統選挙の公認候補に決定）。詳細な日程などについては、すでに本誌2015年7月号（石原忠浩「国民党の総統候補党内予備選の実施、蔡英文民進黨主席の訪米」）で紹介されているため、ここでは中台関係に関わる内容に言及するにとどめたい。

次の総統の座をめざす蔡氏にとって、今回の訪米は一つの関門だった。米国側の信頼を勝ち取ることが最大の目的だった訪米は、概ね成功したといえるだろう。

蔡氏は前回の総統選挙（2012年）に立候補した際にも事前に米国を訪れていた。当時は米国側から「台湾コンセンサス」（「台湾共識」）など対中政策の「曖昧さ」を指摘され、陳水扁政権期からの民進黨への不信感も払拭できなかった。米国の匿名の政府高官からは、「中台関係を安定させる意思と能力があるのか疑問だ」との不満がメディアを通じて表明された。今回は4年前と同じ轍を踏まぬよう、蔡氏と民進黨は米国側との間でかなりの意思疎通を行ってきたと伝えられている。

蔡氏は今回の訪米に先立ち、中台関係の「現状維持」を基本姿勢とする考えを表明するなど、入念な準備を行った。米国到着後、ロサンゼルスでの在米華僑たちとのパーティーで、蔡氏は「民進黨は全力を尽くして台湾海峡の情勢の安定を確保する」、「两岸政策の重点は『現状維持』であり、台湾海峡の平和と两岸の発展の維持が民進黨執政後の重要目標である」と訴えた。訪米直前に寄稿し、6月1日付の『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙に掲載された論文では、米台関係の重要性を改めて説くとともに、「より建設的で持続可能な中国との関係も私の政権の中核的な目標である。それには中国の指導者と台湾の人々双方に開かれた対話のチャンネルが必要である」と述べた。そして、「两岸における信頼と協力を拡大するため、透明性のあるプロセスを実行することが私の優先事項である。原則に基づく関与、共同イニシ

アチブと対話を通じて、中台が改善をめざし協力していくことを保証する」と強調した。

6月3日、ワシントンDCにある超党派のシンクタンク・戦略国際問題研究所（CSIS）での講演では、蔡氏は「総統に当選した後は、私は中華民国の現行の憲政体制の下で、普遍的な民意にしたがい、两岸関係の平和的発展を引き続き推進していく」と明言し、「20数年来の交渉と交流で積み重ねた成果を堅固な基礎として、平和で安定的な発展を推進する」と述べた。蔡氏は「92年コンセンサス」には触れることなく、自らの対中政策である「現状維持」について丁寧に説明した。

（2）米国、蔡氏に「異例の厚遇」

こうして対中関係の安定に取り組む姿勢を明確にした蔡氏を米国側も前向きに評価、蔡氏は米国政府から「異例の厚遇」を受けた。蔡氏は6月3日、ホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）を訪れた。詳細な内容は不明だが、ホワイトハウス傍の旧事務棟でNSCのメンバーと約1時間半にわたり会談が行われたという。翌4日、蔡氏が国務省を訪れた際には、同庁舎内で約1時間会談が行われた。蔡氏はブリンケン国務副長官やラッセル国務次官補らと会談した模様で、国務省の関係者も「建設的な意見交換が行われた」と語っている。

会談を終えて国務省から出てきた蔡氏は、米国側の対応の変化を記者団に聞かれ、「簡単な事実で、つまり（国務省に）入ったということだ」と答えた。台湾と米国には外交関係がなく、また中国への配慮から、台湾の要人と米国政府高官の会談はこれまで政府庁舎内ではなく別の場所で行われてきた。今回、米国政府は蔡氏を国務省庁舎に招き入れたのである。台湾のメディアによると、台湾の総統候補で国務省に入ったのは蔡氏が初めてだという。前日のNSC訪問についても同様に伝えられている。

米国が対応を変化させたのは、蔡氏側の努力もさることながら、米国側が台湾の内政の情勢が変わったことを考慮してのことだと考えられる。さらに、2011年当時と比べて国際情勢が変化していること、とりわけ米中関係が悪化していることがあげられよう。これ以上の中台接近は望ましくないと考える米国の、台湾をむしろ自国の側に引き付けておきたいとの思いが透けて見える。

(3) 中国の反応

今回の蔡氏の訪米は、台湾や米国のメディアから「米国の面接試験を受けるため」と評された。これに対し、中国の崔天凱駐米大使が6月2日、「蔡英文はまず13億人の中国人民の試験に通らないとならない」と不快感を示したが、蔡氏は「台湾の人民が私の唯一の面接試験官で、2300万人の台湾人民にだけ私の答えを説明すればよい」と受け流した。

中国・国台弁の馬曉光報道官は6月10日の定例記者会見で、蔡氏の訪米について「最も核心的な問題について明確にしなかった」と批判し、蔡氏が「92年コンセンサス」を認めないことに不満を表明した。蔡氏が主張する「現状維持」には必ずしも明確ではない部分が残されているのは確かだが、蔡氏の米国での発言ぶりは総じて慎重であり、中国側も抑制的な対応となっている。むしろ、蔡氏が何を言い、何をするのか、冷静に観察しているといったところかもしれない。

次いで、6月24日の定例記者会見では、馬報道官は来年1月に行われる台湾の次期総統選挙について「台湾の選挙には介入しない」と強調した上で、「『台独』に反対し、『1992年コンセンサス』に同意し、兩岸関係の平和的発展の道を歩むことを堅持するのであれば、いかなる政党や人物でも歓迎する」と述べた。

6. 中国、台湾住民の「ビザ」免除

(1) 中国政府の発表

中国・国務院は6月18日、「中国公民往来台湾地区管理弁法」を一部改正し、7月1日より、台湾住民が中国に渡航する際に必要な「ビザ」申請に相当する手続きを免除すると発表した。これまで、中国への渡航には、パスポートに相当する「台湾居民来往大陸通行证」（通称「台胞証」、略称「台胞証」）に加えて、「ビザ」に相当する入境許可の申請が必要だった。今回の措置により、「ビザ」申請にかかった手間（取得まで3日間）と費用（新台幣元で200元）が要らなくなり、有効期間（5年）内であれば「台胞証」だけで台湾と中国との間を何度も、自由に行き来できるようになる。また、「台胞証」がなくても、中国側の空港などで申請すれば、3か月有効の「台胞証」が短時間で発行されることになる。

さらに、現在の「台胞証」はパスポートのような冊子型だが、年内にはカード式にして情報を記録させ、出入境時の検査を自動化するとして、手続きがさらに簡素化される見通しとなった。カード式「台胞証」はテスト実施を踏まえた上で、年内の正式導入を予定しているとされた。

共産党の習近平総書記は5月、国民党の朱立倫主席との会談で「適当な時期に兩岸の同胞の往来をさらに便利にする措置を実施する」と語っていた。また、国務院の発表直前の6月14日には、中国・福建省のアモイで開かれた「海峡フォーラム」（「海峡論壇」）の開会式で、全国政治協商会議の俞正声主席が「兩岸同胞の交流のため、さらに良い条件を作る」と述べて、「ビザ」免除とカード式「台胞証」の発行を適切な時期に実施する意向を明らかにしていた。中国側の狙いは、台湾住民への優遇策を示すことで、彼らの対中感情を好転させ、中国に対する不信感を和らげ、住民の交流を促すことで融和姿勢を示す狙いがあるものと考えられ

る。

今回の「ビザ」免除措置は予定通り7月1日より実施され、台湾住民は中国へ「ノービザ」で渡航できるようになった。

(2) 台湾側の反応

台湾・行政院の孫立群報道官は6月18日、中国側の対応について「兩岸の交流にプラスになる行動である」との認識を示した。与党・国民党の立法委員も「ノービザはグローバルな潮流だ」として、概ね肯定的な受け止めた。民進党の関係者は台湾人ビジネスマンや住民が中台間を往来する際の利便性が高まる点を認めつつ、中国側の政治目的に用心すべきと政府に注意を促した。

陸委会の呉美紅報道官は同日、「相互に尊重し合い、往来の利便性を高め、交流の秩序にプラスになるという前提の下で、中国側の措置をまずは肯定的に受け止めている」と述べる一方、「兩岸が分治されている現実と台湾住民の感情を直視し、台湾側に懸念を抱かせるべきではない」と呼びかけた。

(3) 政府と与党の間にギャップ

台湾メディアの報道によると、6月14日に俞主席が「ビザ」免除の意向を表明した際、中国側から陸委会に事前通知はなかったとされる。上記の呉報道官の発言には、そうした背景があったようだ。当時、陸委会は具体的な内容が発表されていないとし詳細の把握に努めていた。翌15日、陸委会は国台弁に対して事前通知を希望する立場を伝えたという。

ところが、国民党にはある程度の情報が伝えられていたようだ。同党主席特別顧問でもある、大陸事務部主任の高孔廉氏は、5月初旬の国共トップ会談の際に中国側から「ビザ」免除措置が近く実施されることを知らされていたと語っている。高氏は非公式にも「すぐに」発表されると聞かさ

れていたため、国民党の中央常務委員会ではその件を予告していたという。馬英九総統の影響下にある政府と朱立倫主席が率いる与党・国民党の間では、中国側との意思疎通においてもギャップが生じていることを示す一例だといえるかもしれない。

(4) カード式「台胞証」

台湾住民の中国への「ノービザ」渡航が可能となった7月1日、中国政府は7月6日より福建省でカード式「台胞証」の発行を試験的に実施すると発表した。その見本が公安部のウェブサイトに掲載された。カード式「台胞証」は、偽造防止のため表面にあしらわれた万里の長城の透かしのほか、裏面に台湾の身分証にある氏名と番号が記載されるなど、色やデザインが香港住民やマカオ住民向けの「港澳居民来往内地通行证」と酷似している。そのため、台湾では「台湾の香港化・マカオ化」を懸念する声が上がっている。

陸委会の夏立言主任委員は、今回の発表については中国側から事前通知があったことを認めている。それに先立ち、陸委会はカード式「台胞証」のデザイン（香港住民・澳門住民と同等の扱い）や機能（従来の冊子式「台胞証」の範囲を超える情報が盛り込まれる可能性）についての懸念の表明している。夏主任委員は、カード式「台胞証」について「純粹に中国大陆への渡航のための証明証にすぎず、中国側は台湾住民に対して同カードをその他の場所での身分証明に用いるよう要求してはならない」と強調した。

7. AIIB をめぐる動き

(1) 設立協定に調印

6月29日、中国が呼びかけた「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」の設立協定の署名式が、中国・北京の人民大会堂で開かれた。創設メンバー国と

なる 57 カ国の代表が出席したが、クウェート、マレーシア、フィリピン、タイ、デンマーク、ポーランド、南アフリカの 7 カ国が署名を見合わせたため、国内手続きを終えた 50 カ国が署名した。

AIIB の資本金は 1000 億ドルで、中国が最大となる 30.34% を出資し、議決権でも参加国中で最大の 26.06% を握った。設立協定で最重要事項とされた案件（理事会の構成変更や増資など）は議決権の 75% 以上の賛成を必要とするため、中国が事実上の拒否権を持つことになった。設立協定は各国の議会での批准を経て正式に発効する。AIIB は年内の運営開始をめざしている。

（2）台湾の立場を改めて表明

AIIB 設立協定への調印を受けて、台湾・陸委会は 6 月 30 日、AIIB 参加に関連する参考資料を公表した。同資料には AIIB 参加をめぐる台湾の立場が改めて示されている。

第 1 に、AIIB への参加は「尊厳、平等」の原則の下で行われなければならない、としている。「台湾の参加にとってプラスにならない、また台湾の尊厳や権利を損なうような状況がある場合には、これを受け入れ参加することは断じてない」ことを強調している。

第 2 に、AIIB 協定の第 3 条第 3 項に基づく台湾の参加申請への対応は受け入れられないことが表明されている。AIIB 協定の第 3 条第 3 項には「主権を持たない、あるいは自身の国際関係行為に対し責任を持つことのできない申請者は、その国際関係行為に対し責任を持つ AIIB メンバーの同意を得て、あるいはその申請者に代わって AIIB に加入申請を提出する」とあるが、「中華民国は主権国家であるため、台湾の参加申請案に AIIB 協定の第 3 条第 3 項を適用することは断じて受け入れられない」とし、AIIB 側が適用しようとするなら「台湾は不参加を貫く」としている。

第 3 に、引き続き評価と確認作業を行った上で

という前提の下で、アジア開発銀行（ADB）のメンバーの資格で申請をめざす方針が示されている。AIIB 協定によれば、ADB もしくは国際復興開発銀行（IBRD）のメンバーであれば、AIIB への加入を申請する資格があるとされている。「台湾は ADB の創設メンバーであるから、ADB メンバーの資格で参加申請の実現をめざすもので、Taipei, China など矮小化された名義は受け入れない」としている。

最後に、中国側に対して兩岸の現実を直視し、国際社会で台湾の尊厳と感情を尊重するべきであり、そうしてこそ相互信頼を深め、兩岸関係の長期的な発展にプラスになると呼びかけている。

8. 中国が「国家安全法」を制定

（1）「国家安全法」の成立

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会第 15 回会議は 7 月 1 日、新たな「国家安全法」（国内法）を可決した。1993 年に同じ名称の法律が作られていたが、2014 年 11 月に「反スパイ法」が成立した後、廃止されていた。

即日公布された新たな「国家安全法」は、習近平総書記が 2014 年 4 月 15 日の中央国家安全委員会第 1 回会議で提唱した「全般的国家安全保障観」を法制化したものとされる。国家の主権と安全を保持し、共産党による支配の下での政治の安全と社会の安定を図ることを目的としており、領土や海洋権益の防衛に加えて、宇宙やサイバー空間など幅広い分野での安全保障上のリスクが想定されている。

同法には、「国家の主権と統一、領土保全」を香港・マカオや台湾の同胞の「共同の義務」であるとの条文が盛り込まれた。「国家安全法」第 11 条は、「中華人民共和国公民、一切の国家機関と武装力、各政党、人民団体、企業事業組織、その他の社会組織は、すべて国家の安全を維持、擁護する

責任を負う。中国の主権と領土の完全性は侵犯され分割されることを許されない。国家の主権と統一、領土の完全性を維持、擁護することは、香港・マカオ・台湾の同胞を含めた全中国人民の共同の義務である」としている。

上記の条文が盛り込まれた背景には、台湾での中国への警戒感が高まりに対する中国側の危機感があるとみられる。中国には台湾の独立阻止を目的とした国内法の「反国家分裂法」（2005年3月14日制定）がすでに存在するが、「国家安全法」はこれを補強するものとして位置づけられよう。

（2）台湾は抗議

陸委会の夏主任委員は7月1日、中国側の一方的な行為に対し「とても無礼だ」と不快感をあらわにし、再度中国側に対して厳正な立場を表明する意向を明らかにした。

本年5月初旬、中国・全人代のホームページで同法の草案が掲載されて以来、台湾側では「(台湾を自国扱いする)一方的な試みだ」と反発が強まっていた。同月末に金門島で行われた中台閣僚会談でも、台湾側は「不満」を表明していた。台湾・陸委会の夏立言主任委員は立法院でも、「中華民国」の主権を強調した上で、同法は「台湾住民の感情を深く傷つけるものである」と指摘していた。

陸委会は7月1日、「中国側がいわゆる『国家安全法』を一方的に採択したことは、兩岸が分かれて統治されている現実を直視せず、台湾の住民が台湾海峡の現状維持を堅持していることを尊重せず、中台関係の良好な協力の発展に不利なものだ」と述べた上で、「中国側のいかなる一方的な行為も、中華民国が主権国家であり、中台は互いに隷属しない事実を変えることはできない」との声明を出した。